

環境省による事業

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

既存住宅における断熱リフォーム支援事業

【令和4年6月より】

公募要領

(居間だけ断熱)

< 公募期間 >

令和4年6月17日(金)～令和4年8月10日(水)



公益財団法人北海道環境財団
HOKKAIDO ENVIRONMENT FOUNDATION

補助金の交付申請又は受給される皆様へ

公益財団法人北海道環境財団（以下「財団」という。）が取り扱う補助金は、公的な国庫補助金を財源としており、社会的にその適正な執行が強く求められます。当然ながら、財団としても厳正に補助金の執行を行うとともに、虚偽や不正行為に対しては厳正に対処いたします。本事業の補助金の交付を申請する方、採択されて補助金を受給される方は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「補助金適正化法」という。）」、及び財団が定める「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（既存住宅における断熱リフォーム支援事業）交付規程（以下「交付規程」という。）」をよくご理解の上、また下記の点についても十分にご認識いただいた上で補助金受給に関する全ての手続きを適正に行っていただきますようお願いいたします。

1. 補助金に係る全ての提出書類において、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
2. 偽りその他の不正な手段により、補助金を不正に受給した疑いがある場合には、財団として、補助金の受給者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。
3. 2.の調査の結果、不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の取消を行うとともに、受領済の補助金のうち取消対象となった額に加算金（年10.95%の利率）を加えた額を財団に返還していただき、当該金額を国庫に返納します。また、財団から新たな補助金等の交付を一定期間行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表することがあります。
4. 補助金に係る不正行為に対しては、補助金適正化法第29条から第32条において、刑事罰等を科す旨規定されています。予め補助金に関するそれら規定を十分に理解した上で本事業の申請手続きを行うこととしてください。
5. **財団から補助金の交付決定を通知する前に、既に発注等を完了させた事業等については、補助金の交付対象とはなりません。**
6. 補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の契約（契約金額100万円未満のものを除く）に当たっては、環境省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方とすることは原則できません（補助事業の実施体制が何重であっても同様。）。
7. 補助金で取得、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）を、当該取得財産等の処分制限期間内に処分しようとするときは、事前に処分内容等について財団の承認を受けなければなりません。また、その際補助金の返還が発生する場合があります。なお、財団は、必要に応じて取得財産等の管理状況等について調査することがあります。
 ※処分制限期間とは、導入した機器等の法定耐用年数（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年3月31日大蔵省令第15号）に定める年数）の期間をいう。（以下同じ）
 ※処分とは、補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、廃棄し、又は担保に供することをいう。
8. 補助事業に係る資料（申請書類、財団発行文書、経理に係る帳簿及び全ての証拠書類）は、補助事業の完了（廃止の承認を受けた場合を含む。）の日の属する年度の終了後5年間いつでも閲覧に供せるよう保存してください。
9. 財団は、交付決定後、交付決定した事業者名、補助事業概要等を財団のホームページ等で公表することがあります。（個人・個人事業主を除く）

INDEX

1 事業概要

1.	事業趣旨	4
2.	補助事業名	4
3.	事業の要件	4
4.	補助対象となる申請者及び住宅等について	5
5.	補助対象となる製品	6
6.	補助対象となる経費	7
7.	補助率及び補助金の上限額	7
8.	審査について	8
9.	公募スケジュール	8
10.	公募説明会	8
11.	注意事項	9

2 事業要件の詳細

1.	住宅の改修について	10
2.	補助対象経費と補助金交付申請額の算定について	12
3.	既設窓について	14
4.	利益排除について	14
5.	エネルギー使用状況の報告（定期報告アンケートについて）	14
6.	他の補助事業との調整	14
7.	本事業の支払いについて	14
8.	取得財産等の処分について	15
9.	交付決定の取り消し、補助金の返還、罰則等について	15
10.	その他	15

3 事業の実施

1.	事業フロー	16
----	-------	----

4 申請の方法

1.	必要提出書類の一覧	20
2.	必要提出書類の詳細	21
3.	申請方法及び提出先	24
4.	問い合わせ先	24

1 事業概要

1. 事業趣旨

既存住宅において、省CO₂関連投資によるエネルギー消費効率の改善と低炭素化を総合的に促進し、**居間（日常生活の中心であり、家族全員の在室時間が長い居室）**に高性能建材（窓）を用いた断熱改修を支援する。

また、戸建住宅においては、この窓改修と同時に行う高性能な家庭用設備（家庭用蓄電システム・家庭用蓄熱設備）・熱交換型換気設備等の導入・改修支援、集合住宅（個別）においては、熱交換型換気設備等の導入・改修支援も行う。集合住宅（全体）においては、この断熱改修と同時に行う共用部のLED照明器具への切替支援も行う。

2. 補助事業名

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（既存住宅における断熱リフォーム支援事業（居間だけ断熱））

（以下「本事業」という。）

※住宅全体の断熱リフォームをお考えの方は、[こちら](#)をご利用ください。

3. 事業の要件

以下の要件を全て満たす事業を対象とする。

- ① 本事業の補助対象製品を用い、「2.事業要件の詳細」に従った既存住宅*1の断熱改修を行うこと。
- ② 本事業に係る契約締結（申込金等の入金含む）及び建物本体の着工（各部位の解体、仮設足場等を含む）は、本事業の交付決定通知書*2に記載する交付決定通知日以降に実施すること。
- ③ 完了実績報告書を提出期限内に提出すること。
- ④ 本事業の補助対象には、他の国庫補助金を受けたものが含まれていないこと。
- ⑤ 「トータル断熱」との併用はできない。

（注1）申請書類に不備・不足がある場合は原則、申請を受理しないので注意すること。

※1 新築、寮及び、公営住宅、業務用建築物（オフィス、ホテル等）は補助対象外とする。

※2 財団が交付申請書を受付後、その内容が適正であると認められる者に対し交付決定を行い、申請者に通知する文書のこと。

4. 補助対象となる申請者及び住宅等について

以下のいずれかに該当する者で、申請要件をすべて満たす場合に限り対象とする。ただし、「別紙1 暴力団排除に関する誓約事項」に記載されている事項に反して行う事業及び買取再販等の居住・賃貸以外の目的で行う事業に対しては、本事業の交付対象としない。

また、同一人物が複数物件を申請することは認めない（賃貸を除く）。

住宅区分	申請者	申請要件	改修戸数	所有区分
戸建住宅	個人の所有者又は、個人の所有予定者	F	1戸	—
	賃貸住宅の所有者（個人・法人どちらでも可）	G	1戸	—
集合住宅（個別）	個人の所有者又は、個人の所有予定者	F	1戸	専有部
			1戸	住戸の共用部
	賃貸住宅の所有者（個人・法人どちらでも可）	G	1戸	専有部
			1戸	住戸の共用部
※区分所有の場合に限る。				
集合住宅（全体）	管理組合の代表者	H	全戸	住戸の共用部
	賃貸住宅の所有者（個人・法人どちらでも可）	G	全戸	—

申請要件 F

戸建

集個

- ・申請者自身が常時居住する住宅であること（住民票の写しに示す人物と同一であること）。ただし、交付申請時に居住しておらず、改修後に居住予定の場合は、完了実績報告書提出時に当該住宅に居住し、住民票の写しを提出することを条件に申請を認める。
- ・専用住宅であること。店舗、事務所等との併用は不可とする。
- ・申請時に申請者自身が所有している住宅であること。ただし、交付申請時に所有しておらず、申請後に所有予定の場合は、完了実績報告書提出時に当該住宅を所有し、登記事項証明書の写しを提出することを条件に申請を認める。なお、当該住宅を購入予定の場合、交付申請時に売買契約が締結されていること（ただし、当該契約内で断熱改修工事に係る契約が含まれていた場合、事前契約とみなし補助対象外とする）。
- ・集合住宅（個別）において、区分所有法で共用部とみなされている窓等を改修する場合は、当該集合住宅の管理規約等で、申請者が共用部の改修を行うことを認められている場合のみ申請を認める。

申請要件 G

戸建

集個

集全

- ・申請者が当該住居を所有していること（建物登記事項証明書の写しを示す人物と同一であること）。
- ・専用住宅であること（社宅を含む）。店舗、事務所等との併用は不可とする。

申請要件 H

集全

- ・原則、当該集合住宅の全ての対象住戸を改修すること。ただし、管理組合総会等の決議がある場合、全戸改修でなくとも可とする。
- ・専用住宅であること。店舗、事務所等との併用は不可とする。
- ・対象となる改修について、当該集合住宅の管理組合総会等での承認決議を得ること。
- ・区分所有法で共用部とみなされている窓等を改修する場合は、管理規約等で共用部であることが確認できること。内窓・断熱材を用いて改修する場合は特に注意すること。
- ・補助制度の活用を前提とする改修の意思決定が議事録等で確認できること。

具体的な申請要件については、財団のホームページに掲載のFAQを参照すること。申請については工事業者等の第三者に依頼することができる。P17を参照すること。

5. 補助対象となる製品

本事業で補助対象となる製品は、以下を満たす未使用品であること。

① 高性能建材

補助対象となる住宅区分のアイコン

A) 窓

戸建 集個 集全

- ・補助対象となる製品は、財団が定める要件である窓の熱貫流率2.08 ※¹以下であって、財団に登録されている製品※²であること。

B) 玄関ドア

戸建 集個 集全

- ・玄関ドアは、窓による改修と同時に導入する場合のみ補助対象とする。
- ・財団が定める要件を満たした製品であること（P.10,11）。

C) 共用部LED照明器具・LED電球ランプ（以下「LED照明」という。）

集全

- ・建物に付属している廊下・階段等（共用部）に設置されていること。建物外にある照明や非常灯・誘導灯など、消防法等の法令で設置が義務づけられている照明や防犯灯は対象外とする。
- ・集合住宅(全体)の断熱改修と同時に、蛍光灯等のLED照明以外からLED照明へ変更する場合のみ補助対象とする。
- ・既設の電灯の数を上限とする。
- ・「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」の表1-2「LED照明器具に係る固有エネルギー消費効率の基準値2」に基づく照明を設置すること。
- ・電気用品安全法によるPSE認証を取得していること。
- ・ランプ交換のみは対象外とする。

② 家庭用蓄電システム

戸建

- ・本年度、一般社団法人環境共創イニシアチブ（以下「SII」と言う。）に製品登録された蓄電システムであること。なお、「R3年度ZEH補助事業」に製品登録された蓄電システムを補助対象とする。 ※³
- ・家庭用蓄電システムを導入する場合は、太陽光発電システム等の再生可能エネルギー・システム（10kW未満）が設置してあること。
- ・補助対象となる申請者は令和5年3月末までにFITの契約が終了する者とする。
- ・蓄電システムの導入価格（機器費+工事費・据付費※⁴）が、蓄電容量1kWhあたり15.5万円以下の蓄電システムであること。 ※⁵
- ・蓄電システムの「導入目的」と「接続及び運用の要件」を満たすものであること。

<導入目的>

再生可能エネルギー・システムにより発電された電力の自家消費量を増加させる目的で導入される機器であること。

<接続及び運用の要件>

再生可能エネルギーの自家消費量を増加させるために、当該再生可能エネルギーを効果的に蓄電できるもの（非常用の電力確保を目的として限定的に再生可能エネルギーを蓄電するものは対象外）。

- ※¹ 集合住宅の防火仕様は2.91でも可とする。
- ※² 補助対象製品一覧は財団の補助対象製品一覧専用ページ (<https://ekes.jp>) で公表する。
- ※³ 補助対象となる家庭用蓄電システムはSIIのホームページで公表されている環境省ZEH補助事業の蓄電システム登録済製品一覧 (<https://sii.or.jp/zeh/battery/search>) を参照すること。
- ※⁴ 工事費・据付費は、蓄電システムの導入工事に要する必要最低限の費用とする
- ※⁵ 太陽光発電等の電力変換装置が蓄電システムの電力変換装置と一体型の蓄電システム（以下、「ハイブリッド」という）の場合、目標価格との比較においてハイブリッド部分に係る経費分を控除することができる。ハイブリッド部分に係る経費を切り分けられない場合、当該電力変換装置の定格出力（系統側）1kWあたり2万円を控除することができる。（定格出力の小数点第二位以下は切り捨てる）

③ 家庭用蓄熱設備

戸建

- ・自然冷媒を用いた電気ヒートポンプ式給湯機（エコキュート等）であること。
- ・日中に太陽光で発電した電気を優先的に蓄熱に活用する運転モードを備えていること。
- ・家庭用蓄熱設備を導入する場合は、太陽光発電システム等の再生可能エネルギー・システム（10kW未満）が設置してあること。なお、補助対象となる申請者は令和5年3月末までにFITの契約が終了する者とする。
- ・戸建住宅の断熱改修と同時に導入する場合のみ補助対象とする。

④ 熱交換型換気設備・空調設備（以下「熱交換型換気設備等」という。）

戸建

集個

- ・熱交換型換気設備については、熱交換率65%以上であること。
 - ・空調設備（エアコン等）については、交換の場合のみ補助対象とする。現在設置している機種が平成23年（2011年）以前のモデルで、同一規格で比べた場合、従前の設備より、省エネ性能及びAPF（通年エネルギー消費効率）値が高いこと、省エネラベル（目標年度平成22年又は平成24年）において星4つ以上の省エネ率を達成していること、及び住環境を快適に過ごすことのできる機能、例えばカビ、花粉、PM2.5等に効果がある機能などを有すること。
- なお、平成23年以降であっても、新旧それぞれで10年間のトータルコスト（設備導入+ランニング）を踏まえて、旧に比べて1年当たりの省エネ性能が向上する場合は個別に相談のこと。
- ・戸建住宅と集合住宅（個別）の断熱改修と同時に導入する場合のみ対象とする。
- なお、故障中の空調設備との交換は補助対象外とする。

6. 補助対象となる経費

補助対象経費は以下の通りとする。

- ・補助事業の実施に必要な建築材料（窓・玄関ドア）の購入経費及び必要な工事に要する経費
- ・家庭用蓄電システムの購入経費（工事に要する経費は補助対象外とする）
- ・家庭用蓄熱設備の購入経費及び設置に必要な工事に要する経費
- ・熱交換型換気設備等の購入経費（工事に要する経費は補助対象外とする）
- ・LED照明の購入経費及び設置に必要な工事に要する経費

7. 補助率及び補助金の上限額

- ・各補助対象製品に係る補助金の補助率等と上限額は下表のとおりとする。ただし、算出された補助金の額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切捨てるものとする。
- ・家庭用蓄電システム・家庭用蓄熱設備・熱交換型換気設備等の導入・改修に係る補助金額の合計は高性能建材の補助金額とは別途補助とするが、高性能建材を活用した改修に係る補助金額の合計以下とする。

補助対象製品	補助率	補助金の上限額
高性能建材 (窓・玄関ドア・LED照明)	補助対象経費の1/3以内	戸建住宅1戸当たり：120万円 集合住宅1戸ごとに：15万円 ^{※1※2} (このうち、玄関ドアは、戸建住宅1戸当たり：5万円、集合住宅1戸ごとに：5万円)
家庭用蓄電システム		20万円
家庭用蓄熱設備		20万円
熱交換型換気設備等		5万円

※1 集合住宅(全体)においても適用とする。例)補助対象経費を1/3にした金額が、集合住宅50戸の内、30戸が20万円、20戸が10万円の場合、30戸×15万円+20戸×10万円=650万円が補助金交付申請額となる。

※2 補助対象戸数(A)、補助金上限額(1住戸当たり15万円)(B)、高性能建材(窓・玄関ドア)による補助金額(C)
(A)×(B)-(C)=LED照明の上限額。但し、1カ所あたり8,000円。完了時に補助対象戸数が減少した場合は減額されることがある。

》 8. 審査について

学識経験者を含む関係分野の専門家で構成された審査委員会で定められた審査基準に基づき、申請のあった事業について審査を行う。

戸建 集個

到着順に審査を行い、随時採択する。すべての申請書類の到着日から1か月程度を目途に随時行う。
(申請書類に不備・不足がある場合、又は申請が集中している場合はこの限りではない)

集全

公募期間内に到着した案件について審査をし、交付決定は公募開始後概ね1～2か月毎に集計して行う。
(申請書類に不備・不足がある場合、又は申請が集中している場合はこの限りではない)
耐震基準対応状況や断熱改修におけるCO₂排出削減効果の高さなどを評価し、事業規模の範囲内で上位のものから順に採択する。なお、応募状況によっては不採択になる場合がある。

》 9. 公募スケジュール

本事業の公募スケジュールは以下の通りとする。

戸建 集個 集全

公募期間：令和4年6月17日（金）～ 令和4年8月10日（水）17時メール必着

- ・補助事業公募期間内であっても住宅区分ごとの申請金額の合計が予算に達した日の前日をもって公募を終了し、**予算に達した日以降に到着した申請は、原則受けないので、十分注意すること。**
- ・予算に達した日及びその翌営業日以降に到着した申請書については、申請者又は手続代行者を介した場合は手続代行者に着払いで返却する。
- ・最新情報は、財団のホームページに掲載する。

》 10. 公募説明会

国内における新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し説明会は開催しない。

11. 注意事項

- ①同一物件について、複数回の採択は行わない。
- ②申請する住宅の所有者が複数名存在する場合は、原則、所有者全員の同意の上、代表者が申請すること。
連名での申請を希望する場合は、財団に相談すること。
- ③補助対象要件を満たしている二世帯住宅は、本事業において集合住宅とみなす。区分登記の場合は、それぞれ申請することができる。なお、各戸が区分登記されていない場合は、申請者が居住する住戸のみ申請を認める。
- ④補助事業者（申請後、採択された申請者を「補助事業者」という。）、手続代行者は最後まで事業を遂行すること。
なお、事業の辞退・取り下げが集中するような手続代行者の申請案件は次回以降、申請を受理しない場合がある。
- ⑤補助対象製品は、財団が本事業の対象となり得るとして指定したものであり、補助対象製品を使用した改修に係る補助事業者（申請者）と施工会社等との契約、施工、製品等の品質・性能、改修完了後の保守や保証、燃料等の調達、知的財産権等を財団が保証するものではない。
また、本事業の設計を行う事業者、又は工事を行う建設会社、並びに工事に携わる施工会社は建築基準法等の法令・法規を遵守すること。万一上記に関する紛争が起きても財団は関与しない。
- ⑥製品の性能が損なわれないように、適切に施工されていることが確認できること。
- ⑦財団に受付された申請書類は返却しない。
- ⑧財団に提出された申請や報告の情報は、個人情報を除き事前告知を行わず、国又は財団から公表される場合がある。
- ⑨断熱改修によって気密性能が向上すると、同時に室内湿度が上昇し、結露が発生する可能性がある。
この問題は加湿する開放型暖房設備の使用を控えることや、生活習慣の改善、換気システムの導入等によって緩和することができる。木部の劣化やカビ発生の原因となる結露の防止の観点から十分注意すること。
※参照：一般財団法人建築環境・省エネルギー機構自立循環型住宅のホームページ (<https://www.jji-design.org/>)
- ⑩**部分的な断熱工事は、改修箇所によって断熱した暖房室と非断熱の非暖房室との温度差が大きくなり、ヒートショックが発生する可能性があるので注意すること。**
- ⑪一般家庭において、空調、給湯、発電機器等が、騒音や振動の発生源となり、生活環境に影響を及ぼす場合があるので、機器を設置する際には、施工会社等とよく相談の上、周辺住居等への影響を未然に防止するよう十分な配慮をすること。
なお、騒音等の防止を配慮した機器の据付け方法に関して、以下のガイドブックにおいて推奨している据付け方法を確認の上、設置場所を検討すること。
※参照：騒音等防止を考えた家庭用ヒートポンプ給湯機の据付けガイドブック
(一般社団法人日本冷凍空調工業会 平成23年4月発行、平成24年2月改訂)
https://www.jraia.or.jp/product/heatpump/t_guide.html
- ⑫申請者、手続代行者、施工会社、管理会社等の中で生じる問題に関しては、財団は関与しない。
- ⑬表紙裏の“補助金の交付申請又は受給される皆様へ”についても確認すること。

<個人情報の利用目的について>

取得した個人情報は、申請に係る事務処理に利用する他、個人が特定されない範囲で財団のホームページへの掲載や財団が開催するセミナー、シンポジウム、本事業の効果検証のための調査・分析、財団が作成するパンフレット・事例集、国が行うその他調査業務等に利用することがある。その場合、国が認める外部機関に提供を行う場合がある。また、同一の設備等に対し国から他の補助金を受けていないかを調査するために利用することがある。

2 事業要件の詳細

1. 住宅の改修について

戸建

集個

集全

①改修する居室等と部位について

- A) 居間の窓全部（ガラスを用いた開口部全て）を必ず改修すること。
- B) 居間を改修する場合に限り、他の居室等の改修も補助対象となる。
- C) 原則、外皮部分（外気に接する部分）のみ補助対象とする。

②窓の改修について

- A) 窓の改修工法は、カバー工法窓取付^{※1}・外窓交換・内窓取付とする。ガラスの改修は補助対象とならない。
- B) 300×200mm以下のガラスを用いた窓及び換気を目的としたジャロジー窓等は改修対象としない。
ただし、補助対象製品を用いた改修を行う場合は補助対象としてもよい。
- C) テラスドア、勝手口ドアは改修対象としない。ただし、ガラスの面積がドア面積の50%以上の補助対象製品（登録製品にテラスドア、勝手口ドアの名称があるものに限る）を用いてドア交換を行う場合は補助対象としてもよい。
- D) 集合住宅については、グレードがM6且つ、防火仕様のカバー工法窓を導入する場合は、同一住戸の窓において、グレードがM6のカバー工法窓を用いて改修を行うこと。

③玄関ドアの改修について

- A) 玄関ドアを改修する場合は、次の①～③のいずれかの要件を満たすこと。

- ① 熱貫流率が4.65W/(m²・K)以下であること
 - ② 戸と枠の組み合わせが表1のとおりであること（注1）
 - ③ 建具内部の断熱材の仕様から①又は②と同程度の性能と判断されること（注2）
- *市場投入され、一般に入手できる製品であること
- *ただし、欄間付き、袖付きは補助対象外とする。（注3）

（注1） 熱貫流率を示すことができない場合は、表2の戸と枠の組み合わせの製品とする。

（注2） 添付資料から①又は②と同程度の断熱性能があると判断できる場合は対象とするので、事前に財団に相談すること。

（注3） 玄関ドアを改修する場合はできるだけ開口部の少ない玄関ドアを採用すること。

※1 既存窓枠を取り外さずに、その枠の上から新しい窓を取り付ける工法をいう。

(表1) 補助対象となる戸と枠の組み合わせ

戸の仕様 枠の仕様	金属製高断熱 フラッシュ構造		金属製断熱 フラッシュ構造		金属製 フラッシュ構造		金属製 ハニカム フラッシュ構造		金属製 またはその他	
	複層 ガラス	ガラス なし	複層 ガラス	ガラス なし	複層 ガラス	ガラス なし	複層 ガラス	ガラス なし	複層 ガラス	ガラス なし
金属製 熱遮断構造	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
樹脂と金属の 複合材料製	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
金属製または その他	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×

※「住宅省エネルギー技術講習テキスト（基準・評価方法論）」令和2年度国土交通省補助事業の表を元に作成

(用語)

【金属製高断熱フラッシュ構造の戸】

金属製表裏面材の中間に断熱材を密実に充填し、辺縁部を熱遮断構造とした戸のうち、戸の厚さ60mm以上のものをいう。

【金属製断熱フラッシュ構造の戸】

金属製表裏面材の中間に断熱材を密実に充填し、辺縁部を熱遮断構造とした戸をいう。

【金属製フラッシュ構造の戸】

金属製表裏面材の中間に断熱材を充填した構造の戸をいう。

【金属製熱遮断構造（建具）】

金属製の建具で、その枠及び框等の中間部を樹脂等の断熱性を有する材料で接続した構造をいう。

【金属製ハニカムフラッシュ構造の戸】

金属製表裏面材の中間の密閉空気層を紙製又は水酸化アルミニウム製の仕切り材で細分化した構造の戸をいう。

>> 2. 補助対象経費と補助金交付申請額の算定について

戸建

集個

集全

①補助対象経費の算定

A) 補助対象経費は、各改修部ごとの施工面積に基準単価を乗じた金額の合計とする。

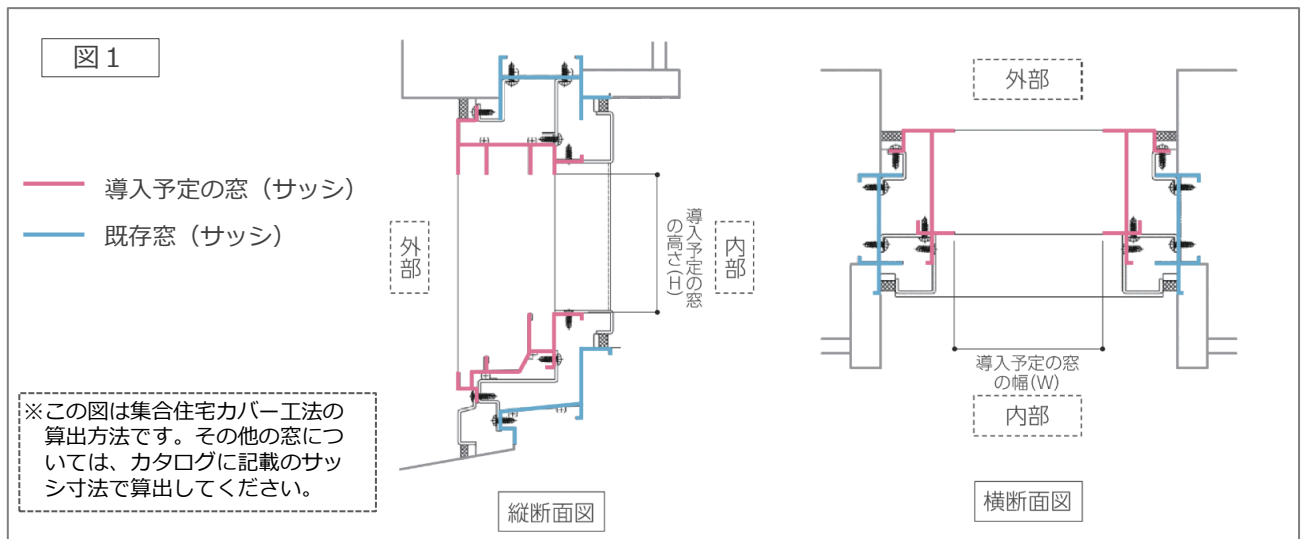
$$\text{補助対象経費(円)} = \text{A) 施工面積(m}^2\text{)} \times \text{B) 基準単価(円/m}^2\text{)}$$

- ・建築図面等を基に表1より算出した施工面積を適用する。

表1 施工面積の算出表

改修部位・改修工法		施工面積
窓	カバー工法窓取付・ 外窓交換・内窓取付	導入予定の窓（サッシ）の幅（W）×高さ（H）で求めた面積の合計 なお、集合住宅をカバー工法で改修する場合は、以下の図1をもとに算出すること。

- ・施工面積を算出する際は、小数点第3位を切捨てること。



B) 基準単価について

補助対象製品のグレード及び改修部位ごとに定めた表2に示す単価をいう。グレードとは財団が各製品を性能値別に区分したもの。

【基準単価表】

表2 窓

戸建 集個 集全

(単位：円/m²)

窓の改修（戸建）				窓の改修（集個・集全）			
カバー工法窓取付 ^{※1} ・外窓交換 (樹脂又はアルミ樹脂複合等)		内窓取付		カバー工法窓取付 ^{※1} (樹脂又はアルミ樹脂複合等)		内窓取付	
グレード ()内はUw値	基準単価	グレード ()内はUw値	基準単価	グレード ()内はUw値	基準単価	グレード ()内はUw値	基準単価
M1 (1.30以下)	60,000	M5 (2.08以下)	30,000	M6 (2.08以下) ※防火仕様は、 2.91以下でも可	50,000	M5 (2.08以下)	30,000
M2 (1.31～1.60)	55,000						
M3 (1.61～1.90)	50,000						
M4 (1.91～2.08)	40,000						

C) 玄関ドアの補助率及び補助金の上限額は下表のとおりとする。

住宅区分	補助率	補助金上限
戸建・集合	見積書の金額と15万円のいずれか低い額1/3	5万円

D) LED照明の補助率及び補助金の上限額は下表のとおりとする。

住宅区分	補助率	補助金上限額
集合住宅 (全体)	1カ所あたり、見積書の金額と24,000円のいずれか低い額の1/3	補助対象戸数 (A) 補助金上限額 (1住戸当たり15万円) (B) 高性能建材(窓・玄関ドア)による補助金額 (C) (A)×(B)-C=LED照明の上限額。但し、1カ所あたり8,000円。 ※完了時に補助対象戸数が減少した場合は減額されることがある。

② 補助対象経費の上限額

基準単価を用いて算出した補助対象経費は、補助対象となる高性能建材の導入費用（見積書による補助対象製品の購入費・取付費及びその取付に必要な部材と取付費等）^{※2}を上限額とする。また、補助事業者（申請者）又は補助事業者（申請者）と利害を一にする者が、補助対象製品の調達及び工事等に係る場合は、該当する者の利益相当分を排除した額を上限額とする。

③ 補助金交付申請額の求め方

補助金交付申請額は、以下A)・B)・C)・D)・E)の合計とする。ただし、C)・D)・E)の合計金額は、A)及びB)の合計金額以下とする。また、算出された金額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切捨てるものとする。

A) 高性能建材	補助対象経費の1/3又は上限額のいずれか低い金額とする。
B) 高性能建材（LED照明）	補助対象戸数(A)、集合住宅(全体)の補助金上限額(1住戸当たり15万円)(B) 高性能建材(窓・玄関ドア)による補助金額(C) (A)×(B)-C=LED照明の上限額。但し、1カ所あたり8,000円。 ※完了時に補助対象戸数が減少した場合は減額されることがある。
C) 家庭用蓄電システム	補助対象経費（設備費）の1/3又は20万円のいずれか低い金額とする。
D) 家庭用蓄熱設備	設備費と工事費の合計の1/3又は20万円のいずれか低い金額とする。
E) 熱交換型換気設備等	補助対象経費（設備費）の1/3又は5万円のいずれか低い金額とする。

※1 財団のホームページに掲載されている「カバー工法窓」を使用すること。カバー工法窓とは、断熱リフォームの補助対象製品一覧に「建具の仕様・改修工法が「○○・カバー（△△）」と記載されている製品のことをいう（○○、△△にはそれぞれ建具の仕様、用途等が入る）。

※2 補助対象経費、補助対象外経費の詳細は財団ホームページの断熱リフォーム公募情報のページのFAQを参照すること。

3.既設窓について

申請する既存住宅に、交付申請時に既に一部取り付けられている窓が、財団の補助対象製品一覧に掲載されている製品である場合、以下の条件を満たすことで、その部分の改修は要件としないこととする。

ただし、既に取り付けてある窓に係る経費は補助対象外とする。

原則、以下の書類を全て提出すること（交付申請書提出の際に提出すること）。

- ・ 建築士による証明書の原本
 - ※財団の補助対象製品一覧に掲載されている製品名、登録番号及び建築士登録番号、建築士の氏名を記載し、押印をした証明書（書式自由）。
- ・ 建築士免許のコピー
- ・ 該当する製品の出荷証明書
 - ※日付（発行日、納品日、施工日等）、発行先、発行者、製品情報（メーカー名、製品名、登録番号(Mではじまる番号)）、数量・サイズ、数値等（複層 ガラス中空層の厚さ、ガスの種類）が記載されていること。
- ・ 該当する製品のカタログのコピー
 - ※特段の事情により提出することが困難である場合は、申請前に相談すること。
- ・ 該当する製品を示した平面図・立面図のコピー
- ・ 該当する製品の現況写真、製品及びガラスのグレードが分かる写真

4. 利益排除について

補助事業者（申請者）又は補助事業者（申請者）と利害を一にする者が、補助対象製品の調達及び工事等に係る場合は、該当する者の利益相当分を排除した額を補助対象経費とする必要がある。財団は補助事業者（申請者）に対して、仕入れ価格の分かる見積書の写し等の提出を求め、補助対象経費の算定等について指示を行う場合があるので、これに応じること。

5. エネルギー使用状況の報告（定期報告アンケートについて）

本事業は省CO₂効果等の情報の取得、分析についても事業の目的としているため、補助対象事業完了の後、補助事業者（居住者等）は2年間、財団が実施するエネルギー使用状況の定期報告アンケートを提出する義務がある。なお、報告されたエネルギー使用状況は個人情報を除いて国又は財団から公表する場合がある。

	定期報告アンケート提出期限	報告対象期間
第1回目	令和6年3月末日	令和5年4月1日～令和6年2月末日
第2回目	令和7年3月末日	令和6年4月1日～令和7年2月末日

6. 他の補助事業との調整

- ・ 補助対象経費には、国からの他の補助金（負担金、利子補給金並びに補助金適正化法第2条第4項第1号に掲げる給付金及び同項第2号に掲げる資金を含む）の対象経費が含まれないこと。
- ・ 国からの他の補助金を重複受給した場合は、不正行為とみなし、当該補助金に係る交付決定の取り消しを行うと共に、受領済の補助金のうち取り消し対象となった額に加算金（年10.95%の利率）を加えた額を返還することになるので注意すること。

7. 本事業の支払いについて

本事業に係る一連の工事の支払いは、原則現金払い（金融機関による振込）とすること。手形払い等、不渡り、減額等が発生する可能性のある支払い方法は不可とする。なお、支払い委託契約又は、クレジット契約（個別クレジット）を利用する場合、事前に財団に相談すること。

8. 取得財産等の処分について

- ・本事業により取得し、又は効用の増加した財産（取得財産等）については、補助事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。
- ・補助事業者（申請者）は、法定耐用年数の期間内に取得財産等を処分しようとするときは、予め補助事業財産処分承認申請書を財団に提出し、その承認を受けなければならない。万一、未承認のまま財産処分が行われた場合財団は交付決定を取り消し、加算金（年利10.95%）と共に補助金全額の返還を求めることがある。
- ・財団は、補助事業者（申請者）が取得財産等を処分することにより、収入があり、又は収入があると認められるときはその収入の全部又は一部を財団に納付させることができるものとする。

9. 交付決定の取り消し、補助金の返還、罰則等について

補助事業者（申請者）は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）（以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従わなければならない。なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、次の措置が講じられ得ることに留意すること。

- ・適正化法第17条の規定による交付決定の取り消し、第18条の規定による補助金等の返還及び第19条第1項の規定による加算金の納付。
- ・適正化法第29条から第32条までの規定による罰則の適用。
- ・相当の期間補助金等の全部又は一部の交付決定を行わないこと。
- ・補助事業者（申請者）等の名称及び不正内容の公表。

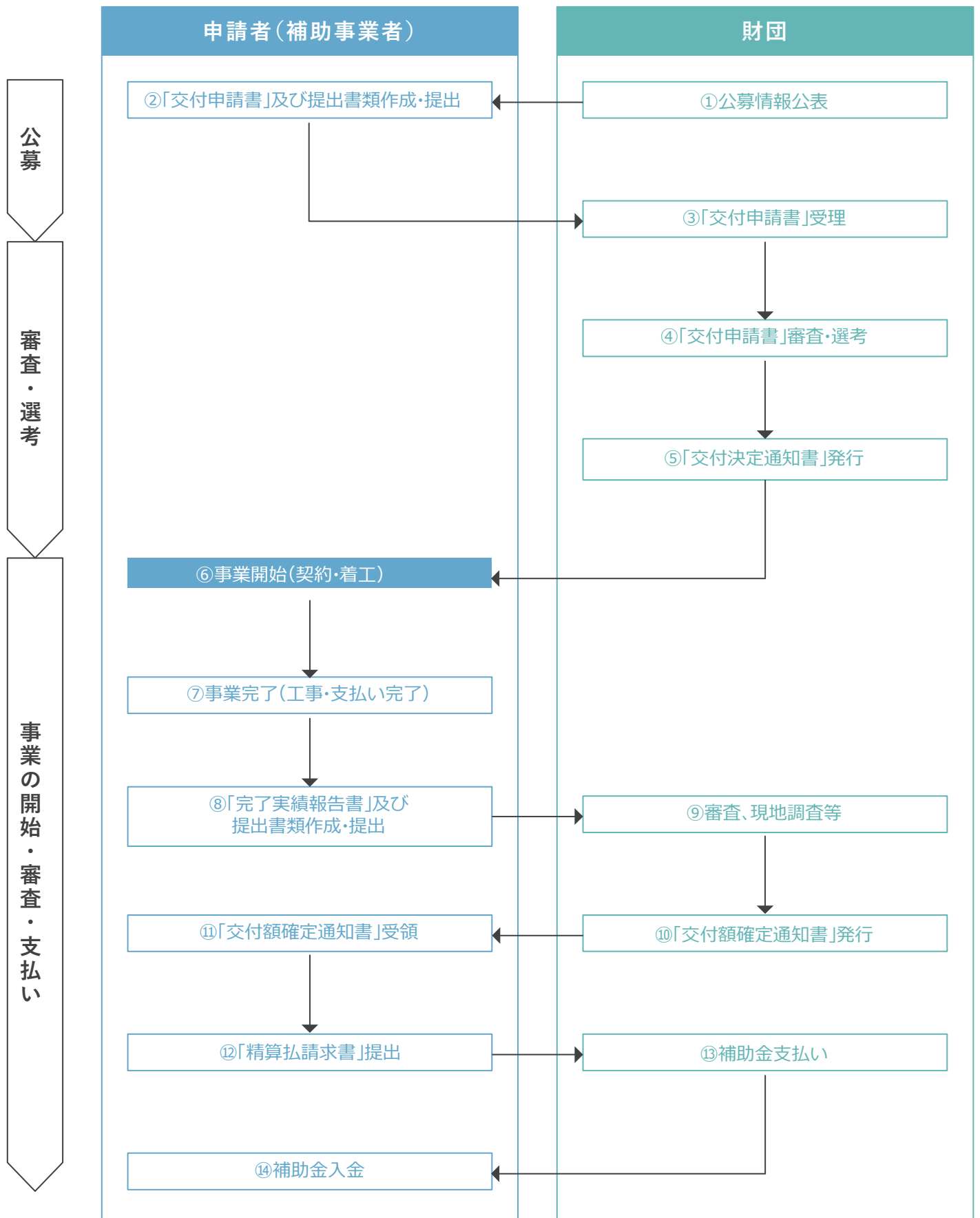
10. その他

- ・補助事業者（申請者）は事業の完了後、「2-5.エネルギー使用状況の報告」の他に、環境省が実施する「エネルギー起源CO₂排出削減技術評価・検証事業」において、取得財産等の稼働状況、管理状況及び二酸化炭素削減効果その他補助事業の成果を検証するために必要な情報について、環境省（環境省から委託を受けた民間事業者を含む。）から調査の要請があった場合には、当該調査に協力し、必要な情報を提供しなければならない。
- ・採択された際には、政府が推進する地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」について賛同登録など可能な範囲で協力をすること。

※COOL CHOICE特設サイト（<https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/join.html>）

3 事業の実施

1. 事業フロー



① 公募情報公表

財団

財団は公募にあたって、ホームページに公募情報を公表する。

② 「交付申請書」及び提出書類作成・提出

申請者

A) 申請について

申請をする場合は、1物件につき1申請とする。申請者は提出に必要な書類^{※1}を原則電子メールで提出すること。なお、電子メール等での対応が困難な場合は、事前に相談すること。また、提出された書類については、申請者は必ず控えをとっておき、申請に関する財団からの問い合わせや訂正依頼に対応できること。

(注1) 申請書類に不備・不足がある場合は、原則申請を受理しないので注意すること。

B) 手続代行者について

申請者は申請について第三者に依頼することができる。申請の手続きを代行するもの（以下「手続代行者」という。）は、申請者の了解の下で依頼された内容について、間違いや不備等のないよう注意して申請を行うこと。手続代行者による申請の場合、申請に関する財団からの問い合わせや訂正依頼に対応できることを要件とする。手続代行者は、本事業の趣旨を踏まえ、適切な申請を心がけること。また、手続代行者は事業の進捗管理を行い、予定通り事業が完了するように努めること。適宜、財団からその状況報告を求めることがある。

なお、「交付決定通知書」や「交付額確定通知書」等の正式な通知書面等は申請者に送付する。

③ 「交付申請書」受理

財団

以下に該当する場合、原則、申請を受理しないので注意すること。

- ・ 公募期間外に到着した申請
- ・ 公募期間内に到着した申請において、要件の不適合、書類の不備・不足等がある場合

④ 「交付申請書」審査・選考

財団

受理した申請書について、審査・選考を行う（詳細は「1-8.審査について」参照）。

※1 「4-1.必要提出書類の一覧」参照

⑤ 「交付決定通知書」発行

財団

- ・財団は交付申請書を受付後、その内容が適切であると認められるものに対し交付決定を行い、交付決定通知書にて補助事業者（申請者）に通知する。なお、交付決定通知書に記載される補助金の額は上限額であり、やむを得ない理由により、事業内容に変更が生じた際は減額する場合がありますので注意すること。
- ・交付決定後に、交付申請内容が本事業の補助要件を満たさないことが発覚した等の場合は、審査の結果にかかわらず交付決定の修正又は取り消しの措置を講じることがある。
- ・交付決定通知書には「事業番号」が記載されるが、提出写真の撮影や完了実績報告書提出の際に必要となるので注意すること。
 - （注1） 国の他の補助事業等と本事業に重複して補助対象が申請されている場合は、他の事業での申請を取り下げを条件に交付決定する。
 - （注2） 交付の決定について、個別の問い合わせには応じられないので注意すること。

⑥ 事業開始（契約・着工）

補助事業者（申請者）

A) 事業の開始について

交付決定の通知を受けた後、速やかに改修しようとする補助対象工事の契約及び着工すること。

ただし、補助事業者（申請者）は特に以下の点に注意すること。

- ・**交付決定後に示す補助事業の手引きを十分理解した上で事業開始すること。**
- ・**また、交付決定通知書に記載される交付決定通知日以降に契約・着工すること。**
- ・**交付決定通知日より前に着工をしていないことを証明するため、交付決定通知書に記載される「事業番号」を記載したボード（工事看板）を写し込んだ写真を撮影すること。**
- ・**ただし、工事用黒板アプリは使用しないこと。**

B) 補助事業の計画変更について

申請内容の変更は原則認めない。やむを得ない理由により、補助事業の実施中に事業内容に変更の可能性が生じた場合は、予め財団に相談し財団の指示に従うこと。

なお、CO₂排出抑制効果が低くなる変更は原則として認めないので注意すること。

⑦ 事業完了（工事・支払い完了）

補助事業者（申請者）

- ・事業完了日は、本事業に係る一連の工事が完了した日もしくは支払いが完了した日（入金受領日）のいずれか遅い日とする。
 - （例） 工事完了：12月3日 支払い完了：12月6日の場合、事業完了日は12月6日
 - 工事完了：12月3日 支払い完了：11月30日の場合、事業完了日は12月3日
- ・補助事業に係る一連の工事の支払いは、原則現金払い（金融機関による振込）とすること。手形払い等、不渡り、減額等が発生する可能性のある支払い方法は不可とする。

⑧ 「完了実績報告書」及び提出書類作成・提出

補助事業者（申請者）

補助事業者（申請者）は工事の完了後、完了実績報告書及び、必要書類（交付決定後に示す補助事業の手引きを参照）を住宅区分ごとに以下の提出期限内に必ず提出すること。

<提出期限> 事業完了日から起算して30日を経過した日又は以下のいずれか早い日の17時までに必着

令和5年1月13日（金）

⑨ 審査、現地調査等

財団

- ・財団は、完了実績報告書の提出を受け、申請内容に係る工事・経費等の審査を行い、且つ必要に応じて現地調査を行う。また、中間段階での事業の進捗状況の確認等のため、必要に応じて現地調査を行う。
- ・現地調査は、補助事業が事業の目的に適して公正に実施されているかを判断する調査であり、補助金の額を確定するためのものである。
- ・補助事業者（申請者）はやむを得ない場合を除き、立ち会うこと。拒否した場合は、交付決定の取り消しとなり、補助金の支払いができない場合があるので注意すること。手続代行者がいる場合は、手続代行者も原則立ち会うこと。
- ・現地調査で適正な事業の実施・遂行が認められない場合は、交付決定の取り消しとなり、補助金の支払いができない場合があるので注意すること。

⑩ 「交付額確定通知書」発行

財団

財団は、上記審査等にて内容が適正であると認めるとき、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者（申請者）に対し、交付額確定通知書にて補助金額の確定を通知する。

⑪ 「交付額確定通知書」受領

補助事業者（申請者）

⑫ 「精算払請求書」提出

補助事業者（申請者）

補助事業者（申請者）は、財団から交付額の確定通知を受けた後、精算払請求書を提出すること。

⑬ 補助金支払い

財団

精算払請求書を受領後、財団は補助金を支払う。

⑭ 補助金入金

補助事業者（申請者）

4 申請の方法

1. 必要提出書類の一覧

申請者は「1-5.補助対象となる申請者及び住宅等について」に記載されている、該当する住宅区分の様式で申請すること。財団のホームページで公表している様式以外での申請は認めない。

○：全員提出△：該当者のみ提出

No	書類名	様式	住宅区分			形式	提出方法
			戸建住宅	集合住宅 (個別)	集合住宅 (全体)		
①	交付申請書	様式第1	○	○	○	Excel	電子 メール※
②	暴力団排除に関する誓約事項	別紙1	○	○	○		
	役員名簿	別紙2			△		
③	総括表	定型様式1	○	○	○		
④	明細書	定型様式2	○	○	○		
⑤	見積書	自由	△	△	△		
⑥	各棟の配置図	自由			△		
⑦	平面図	自由	○	○	○		
⑧	改修を要しない窓の写真	自由	△	△	△		
⑨	住民票の写し	自由	△	△			
⑩	実在証明書	自由			△		
⑪	管理組合総会の議案書及び議事録	自由			△		
⑫	専有面積表	自由			○		
⑬	新耐震基準を満たしていることが確認できる書類	自由			△		
⑭	電力契約書等	自由	△				
⑮	家庭用蓄熱設備の要件が確認できる書類	自由	△				
⑯	熱交換型換気設備等の要件が確認できる書類	自由	△	△			
⑰	誓約書	定型様式3	○	○	○		
⑱	玄関ドアの要件が確認できる書類	自由	△	△	△		
⑲	LED照明の要件が確認できる書類	自由			△		

(注1) 必要提出書類の詳細は次頁以降を参照すること。

(注2) 財団が上記以外の書類が審査に必要と判断し、提出を求めた場合は応じること。

※財団で受け取れるメールのデータサイズは20MBまで。20MBを超える可能性がある場合は分割して提出すること。

2. 必要提出書類の詳細

提出が必要な書類は住宅区分により異なる。住宅区分ごとの提出書類は右側のアイコンを確認すること。

《例》

●LED照明の要件が確認できる書類

集全

集合住宅（全体）において提出が必要
※提出が必要となる住宅区分のアイコンを表示

① 交付申請書

戸建

集個

集全

- ・財団が指定する交付申請書に記入すること。

② 暴力団排除に関する誓約事項・役員名簿

戸建

集個

集全

- ・暴力団排除に関する誓約内容を熟読すること。
- ・申請者が集合住宅の管理組合等の場合、役員名簿を提出すること。

③ 総括表

戸建

集個

集全

- ・明細書を基に、補助対象経費の合計金額等を記入すること。

④ 明細書

戸建

集個

集全

- ・財団が規定する対象経費に基づいて、製品区分ごとに記入すること。
- ・明細書と総括表の整合性が取れていること。

⑤ 見積書

戸建

集個

集全

- ・明細書で算出された補助対象経費より、見積書の補助対象経費が低い場合は、見積書のコピーを提出すること。
- ・宛名が申請者と同一名であること。
- ・申請者又は申請者と利害を一にする者が、補助対象製品の調達及び工事等に係る場合は、仕入れ価格の分かる見積書のコピーを提出すること。
- ・家庭用蓄電システム、家庭用蓄熱設備、又は熱交換型換気設備等を導入する場合は、該当する見積書のコピーを提出すること。

⑥ 各棟の配置図

集全

- ・集合住宅（全体）で同一敷地内に複数棟ある場合、敷地内の配置図を提出すること。

⑦ 平面図

戸建

集個

集全

<戸建住宅の場合>

- ・改修後の1/100～1/50程度の平面図を必ず提出すること。
但し、増減築や窓（開口部）の位置が変わる場合は、改修前の平面図も併せて提出すること。
- ・明細書に記載の「窓番号」と同じ窓の番号を明記すること。

<集合住宅（個別）の場合>

- ・室名（LDK、洋室、和室等）と窓位置が分かる間取り図又は平面図であること。
- ・明細書に記載の「窓番号」と同じ窓の番号を明記すること。

<集合住宅（全体）の場合>

- ・棟別、階層別の全ての平面図を提出すること。住戸タイプ、部屋番号が明記されていること（例：Aタイプ501号）。
- ・室名（LDK、洋室、和室等）と窓位置が分かる間取り図又は平面図であること。
- ・明細書に記載の「窓番号」と同じ窓の番号を明記すること。
- ・共用部にLED照明を導入する場合は、交換箇所を明記すること。

※その他の図面（立面図等）は必要になる際に都度提出すること。

※国の補助金を利用する場合は、平面図に同制度を利用して改修する部位を明記すること。

⑧ 改修を要しない窓の写真

戸建

集個

集全

改修対象としない（改修要件とはならない）窓がある場合は、以下を提出すること。

- ・「換気を目的としたジャロジー窓」であることが確認できる写真。
- ・「300×200mm以下のガラスを用いた窓」であることが分かるスケールを当てた写真。

⑨ 住民票の写し^{※1}

戸建

集個

- ・賃貸を除き、提出すること。なお、交付申請時に改修する住宅に居住しておらず、改修後に居住予定の場合、交付申請時の提出は不要とする。
ただし、完了実績報告書提出時に当該住宅に居住し、その住所が記載された住民票の写しを提出すること。
- ・本事業の補助対象製品を設置する住所のものであること。

⑩ 実在証明書

集全

申請者が非法人の管理組合等の場合、実在証明が可能な以下書類全てを提出すること。

- A) 理事長等選任の議事録
- B) 理事長等個人の以下の書類（有効期限内のもの）のうちいずれか1つのコピー
 1. 運転免許証
 2. 健康保険証^{※2}
 3. パスポート
 4. 住民票^{※1}

⑪ 管理組合総会の議案書及び議事録

集全

集合住宅（全体）の申請をする管理組合等の場合、本事業に係る改修の意思決定を行った際の議案書及び議事録のコピーを提出すること。※抜粋は不可とする。

※1 過去3か月以内に発行されたもの。マイナンバーが記載されていないものを提出すること。

※2 健康保険証に被保険者番号、保険者番号、記号、番号、QRコード等が記載されている場合は、該当箇所をマスキングの上、提出すること。記載のある書類が送付された場合には、財団にて黒塗り等の処理を行う。

⑫ 専有面積表

集全

集合住宅（全体）の申請をする場合、管理規約等の「敷地及び共有部分等の共有持分割合等」又は住戸タイプ、住戸番号、戸数、各住戸の専有面積が記載された表を提出すること。
また、改修する住戸に賃貸が含まれる場合は、専有面積表に記載すること（記入例参照）。
なお、改修する住戸の延べ床面積の合計を求め、その算出式を記載すること。

⑬ 新耐震基準を満たしていることが確認できる書類

集全

集合住宅（全体）の申請において、新耐震基準を満たしている住棟を断熱改修する場合、以下いずれかを提出すること。

- ・ 建築確認済書等の写し（確認申請番号、発行日、承認日が確認できるもの）
- ・ 耐震基準適合証明書の写し

⑭ 電力契約書等

戸建

戸建住宅の家庭用蓄電システム又は家庭用蓄熱設備を設置する場合、A) もしくはB) のコピーを提出すること。

- A) FIT契約（もしくは余剰電力買取制度）の契約開始月が平成25年3月以前であることを示す電力契約書等。
- B) FIT契約（もしくは余剰電力買取制度）の契約終了月が令和5年3月以前であることを示す電力契約書等。

⑮ 家庭用蓄熱設備の要件が確認できる書類

戸建

家庭用蓄熱設備を導入・改修する場合は「1-5.③家庭用蓄熱設備」の要件が確認できる仕様書、カタログ等のコピーを提出すること（該当箇所にマーク等を行うこと）。

⑯ 熱交換型換気設備等の要件が確認できる書類

戸建

集個

- ・ 熱交換型換気設備等を導入・改修する場合は「1-5.④熱交換型換気設備等」の要件が確認できる仕様書、カタログ等のコピーを提出すること（該当箇所にマーク等を行うこと）。
- ・ 交換する空調設備の製造年がわかる写真を提出すること。

⑰ 誓約書

戸建

集個

集全

- ・ 申請者自身が署名すること。

⑱ 玄関ドアの要件が確認できる書類

戸建

集個

集全

- ・ 玄関ドアを改修する場合は「2-1.住宅の改修について」における「③玄関の改修について」のA) に記載されている要件が確認できる仕様書、及び本体デザインが確認できるカタログ等のコピーを提出すること（該当箇所にマーク等を行うこと）。

⑲ LED照明の要件が確認できる書類

集全

- ・ LED照明を導入する場合は「1-5.①C)LED照明器具」の要件が確認できる仕様書、及びカタログ等のコピーを提出すること（該当箇所にマーク等を行うこと）。

3. 申請方法及び提出先

- ・財団ホームページの「様式集」ページより申請様式をダウンロードし、提出に必要な書類を作成する。
- ・申請者は、公募期間中に以下の書類を財団に提出すること。
- ・申請書類は「4-1.必要提出書類の一覧」の①～⑨のデータを電子メールで提出すること。
- ・提出されたデータは返却しないので、必ず控えをとっておくこと。

① 申請様式ダウンロード

「断熱リフォーム（居間だけ断熱）」のページより、交付申請書等申請に必要な様式をダウンロードする。

② 交付申請書及び提出書類作成

記入例を参考に交付申請書及び提出書類を作成する。

③ メール送付

- ・申請書様式一式（「4-1.必要提出書類の一覧」の該当する書類）をメールで提出すること。なお、提出にあたってはExcelファイル形式のまま提出する。
- ・1申請ごとにメールで提出すること。
- ・メール受信をもって申請受理とする。

【申請メールアドレス】

ima_dan@heco-hojo.jp

↑ ↑
(アンダーバー) (ハイフン)

【送付期限】 令和4年8月10日(水) 17:00

- ・メールの件名及び提出する申請書ファイル名は、『「申請者名」【住宅区分（居間だけ断熱）】』とする。

<例>

「申請者名」【戸建】（居間だけ断熱）申請書提出
「申請者名」【集個】（居間だけ断熱）申請書提出

④ 返信メールを受信

返信メールが確認できない場合は、下記に問い合わせること。

4. 問い合わせ先

公募全般に対する問い合わせは、原則電子メールを利用し、メール件名に以下の例のように申請者名及び事業名を記入すること。なお、申請メールアドレスに問い合わせをしても回答できないため、宛先を確認すること。

<メール件名記入例> 「申請者名」断熱リフォーム（居間だけ断熱）について問い合わせ

【問い合わせ先】

メール：ima_ask@heco-hojo.jp

↑ ↑
(アンダーバー) (ハイフン)

電話：011-206-1573 (平日10時～17時)

公益財団法人北海道環境財団 補助事業部

※通話料がかかるので注意すること。



公益財団法人北海道環境財団 補助事業部

〒060-0004 札幌市中央区北4条西4丁目1番地 伊藤・加藤ビル4階

☎ 011-206-1573 [受付時間]平日10時～17時
※通話料がかかります

<https://www.heco-hojo.jp/>
